

平成 29 年度 事業計画書

平成 29 年 3 月 18 日 (評議員会)

平成 29 年 3 月 18 日 (理 事 会)

学校法人 神戸学院

はじめに

学校法人 神戸学院
理事長 西本 誠實

学校法人神戸学院は、1912（明治 45）年に「報恩感謝・自治勤労」をモットーとして「真に社会に役立つ人間の教育」を目指し、その前身が創立されました。以来、時代の要請に応えた教育に積極的に取り組み、数多くの卒業生を輩出し、2012（平成 24）年に創立 100 周年を迎えました。

神戸学院大学は、1966（昭和 41）年に創設し、「真理愛好・個性尊重」の建学の精神のもと、一人ひとりの持つ個性を尊重し、創造性・自主性の育成を重視した教育活動を行い、社会に役立つ有為な人材の育成を図ってきました。

2007（平成 19）年 4 月には、ポートアイランドキャンパスを開設し、2015（平成 27）年 4 月からは教育効果を高めるために学部教育を一つのキャンパスで実施できるようキャンパス再編を実施しました。またキャンパス再編と共に、新たに現代社会学部およびグローバル・コミュニケーション学部を設置し、新学舎 D 号館も建設して学生の満足度の高いキャンパスづくりを目指しております。

そして 2016（平成 28）年には、大学は創立 50 周年を迎えました。

これまでの創出した卒業生は 8 万人を超え、今では世界レベルで活動されている卒業生など、全国各地・世界各地で活躍しており、このことは法人関係者にとりましても何よりの喜びであり、誇りとするところです。現在では、9 学部 7 研究科を擁し持ち学生総数 1 万人を超える神戸市最大規模の文理融合型私立総合大学に発展しています。

神戸学院大学附属高等学校は、2001（平成 13）年に校名を変更し、男女共学となりました。「照顧脚下・切磋琢磨」を校訓として、社会とともに生きる人間の育成を目指し、(1) 高大連携教育 (2) 教育の情報化 (3) きめ細やかな教育 (4) 国際的視野 (5) 社会との出会い の 5 項目を柱として、個性を伸ばす教育を展開しています。

その教育環境も永く慣れ親しんだ神戸市兵庫区会下山から、2016（平成 28）年 4 月にポートアイランドへキャンパスを移転しました。今後も多くの生徒が志願する学校づくりに取り組み、新たな教育の展開を実行し、生徒の個性に対応した高校生活の充実を図る多様な教育を実践していきます。

しかしながら、私学を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。大学においては、1992（平成 4）年に 200 万人を超えていた 18 歳人口は減少し続け、2017（平成 29）年度には 120 万人と 4 割も減少し、志願者に対する入学者の割合はすでに 90%を超えています。2018（平成 30）年度までは 18 歳人口が安定的に推移するとはいえ、その後は 10 年間で約 15 万人も減少することが見込まれています。こうしたなかで、有名私立大学の学部・学科の新設や定員増などにより、学生確保に向けた大学間の競争は激しさを増しています。

また、高校においては、15 歳人口の減少のなか、2016（平成 28）年度における入学定員充足率が 100%未満の私立高校は、全国に 902 校、全体の 70%にも上ります。

このように厳しい環境ではありますが、学校法人神戸学院は将来の発展を見据えて、教育研究環境の充実と魅力ある教育推進を図らなければなりません。その一環として 1966（昭和 41 年）に生徒募集を停止（後に廃止）した中学校を 2017 年 4 月から再び神戸学院大学附属中学校として新設し、中高大連携教育を実施することで総合学園を目指すことと致しました。

中学校においては、(1) 中高大連携教育 (2) サイエンス教育 (3) ICT 教育 (4) 社会連携教育 (5) 国際理解教育 の 5 項目を教育方針として、個性と可能性を育む中高一貫 6 年間の教育プログラムを展開していきます。

これからも建学の精神とその教育理念に基づいて、特色ある教育・研究を行い、地域社会からの信頼をより一層高めることが肝要です。

これらのことを踏まえて、2017（平成 29）年度の予算編成は、法人として「学校法人神戸学院中期行動計画」に基づき、財政の健全化と経営基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分することを基本方針とします。

2017年度（平成29年度）予算編成概要について

【神戸学院大学】

神戸学院大学

学長 佐藤 雅美

2017年度（平成29年度）予算書（案）は、2016年9月15日の大学評議会で承認された「2017年度（平成29年度）予算編成方針」に基づき、「大学として新たな将来計画を策定する中で、財政の健全化と財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分すること」を目指し、次の基本方針を設定いたしました。

2017年度は、2013年度から2017年度までの間に実施する「中期行動計画」を実行する最終年度にあたり、その計画の成果と課題、問題点を総括するとともに、新たな中期行動計画を策定する作業を行います。創立50周年を機に、次の50年に向けて更なる進化を遂げるための大きな、そして大切な節目の年になります。「学生が成長を実感できる大学」であり続け、学生の「夢」の実現を支援することが大学の責務であるという思いから、「教育力の向上」を目指し、「教育のパラダイムシフト（構造的な大転換）」に重点的に取り組みます。

【2017年度（平成29年度）基本方針】

(教育)

学士課程教育、大学院教育の質的向上に向けて、アドミッション・ポリシー（AP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、そして、ディプロマ・ポリシー（DP）の実現を目指す。

(学生支援)

快適で安心安全な環境の整備を推進する。

(研究)

優れた学術活動を奨励し、研究成果を学内外へ還元するとともに、地域と連動した特色ある研究の拠点形成を目指す。

(社会貢献)

大学の多様な資源を地域社会に提供するとともに、地域の諸課題解決に向けて共に行動する。

(大学運営)

不断に自己点検・評価を行い、効率的で機動的な大学運営に努める。

神戸学院大学は、「学生が大きく成長する大学であること」「就職に強い大学であること」「地域連携活動が盛んな大学であること」「社会に貢献する研究成果が数多く発表される大学であること」を本学の「教育・研究の成果」としてアピールする必要があります。そして、志願者数の増加のために「受験生にとって魅力のある大学」でなければなりません。その内容を具体化したのが重点項目(2)～(7)であり、これらは神戸学院大学の使命です。この使命を実現する手段として財政的な裏付けが必要であり、そのために重点項目(1)を掲げています。

【重点項目の内容】

(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化

すべての学部・部署、すべての教職員がそれぞれの立場で、募集力の強化について考え、実行する必要があります。具体的には、入試制度の見直し、インターネット出願システム、

志願者動向調査システム、受験生への情報伝達、募集広告の見直し、高校訪問の強化、オープンキャンパスの充実等を図る必要があります。特に、ホームページの充実として、ホームページをリニューアルします。

(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実

「教育の充実」なくして、学士力向上および学位の質保証はありません。グローバル・コミュニケーション学部の設置を機に、「教育のパラダイムシフト（構造的な大転換）」の一環として、全学的な「国際化ビジョン」の推進を図ります。また、同時に、学生が「学ぶことの楽しさ」を感じるよう、授業（講義・演習・実験等）の充実を図るべく体系的な教育システムの構築、「高大接続プログラム」の推進、アクティブ・ラーニングの拡充、「神戸学院カレッジ」の充実等、教育方法・教育成果を全学で展開し、授業の充実を促進します。教育開発センター・共通教育センター・教職教育センターにより、文系・理系9学部を擁する文理総合大学としての強みを発揮して学生を育成します。特に、情報処理実習室維持管理として、KAC 情報端末機器更新および KPC 情報処理実習室拡充を行います。また、特色ある教育として、スポーツサイエンス・ユニットがスタートします。

「教育改革特別経費」についても、引き続き教育改革に積極的に取り組む教員に対し助成を行います。

(3) 学生のキャリア支援の推進

キャリア教育センターでは、共通教育・専門教育と連動したキャリア教育の充実を図ります。学生の希望する卒業後の進路を実現するために、各種講座、ガイダンス体制・キャリアカウンセリング体制（既卒者含む）、各種セミナー、インターンシップ制度、企業訪問、就職支援協定等をさらに強化する必要があります。

(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実

教育環境の整備充実、食堂、体育施設、講義室・図書館の無線 LAN 設置、トイレ改修等、学生が日常の大学生活を送る環境、および課外活動を行う環境等をさらに充実させる必要があります。特に、第6グラウンド人工芝化および図書館ラーニングコモンズ設置を行います。また、2015年度創設された学生支援の充実策としての「学生チャレンジプロジェクト」を継続し、学生の提案型プロジェクトを支援します。

(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得

「教育の充実」を図るためには、研究活動の裏付けが必要です。学内研究費の効率的な活用のみならず、科学研究費等の外部資金を獲得するための支援を中心にして、外部資金を広く獲得する取り組みを行う必要があります。

(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進

教職員のみならず、学生も学外との交流により大きく成長します。大学として社会貢献および地域連携を重視します。また、国際交流にも力を注ぎ、国際的視野に立つグローバル人材の育成をめざします。また、総合型地域スポーツ・文化クラブを設置します。

学部教育における国際化の推進として、グローバル・コミュニケーション学部セメスター留学がスタートします。

(7) 情報環境の整備

情報環境のいっそうの充実を図り、学内ネットワークの機器更新・維持管理と教員およ

び学生が有効的に活用できるように事務システムの維持・充実を行っていきます。そして、図書館システムにおいても機器更新により安定した運用を図ります。

本学は他の主要大学に比べると財政面では必ずしも盤石であるとは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化が大きな課題です。2017年度（平成29年度）においては、キャンパス環境整備等重要な事業を行います。今後も事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して、事業活動収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、いっそうの経営努力を行っていかねばなりません。以上のような概要を踏まえ、2017年度（平成29年度）予算を編成いたしました。

2017年度（平成29年度）予算編成概要について

【神戸学院大学附属高等学校・中学校】

神戸学院大学附属高等学校

校長 八田 康弘

昨年度の新校舎移転により懸案であった教育環境が整備され、より多くの生徒を受け入れる環境が整いました。また今年度は中学校も開設され、「中・高・大の連携教育」を充実させていく必要があります。そういった中で、2017年度予算編成にあたり、新たな教育内容を策定するとともに、既存の教育の再構築も検討しながら、財政の健全化を図り、限られた予算を有効に活用することを踏まえて編成しました。

それに向けた2017年度の基本方針は下記のとおりです。

(教育)

- (1) 進学実績の強化を考えた教育事業を検討するなかで新たなしくみを考察し、より細やかな教育活動を展開する。
- (2) 中学高校教育のアクティブラーニングの推進のひとつとして一人一台のiPadによるICT教育を推進し、さらなる生徒の積極的な授業への参加を進める。
- (3) 中学、高校ともにネイティブ教員の活用、大学グローバル・コミュニケーション学部との連携、さらに海外教育機関との交流を活性化することにより、グローバル教育を強化する。
- (4) 中高大連携事業の強化を推進する。従来の体験授業に終わらない多面的な連携を組み立て、互いの教育活動の活性化につなげる。
- (5) 新しい教育環境における高校の課外活動の再構築を検討し、具体的な事業を推進することで、生徒の要望に答えることのできる施設や指導体制を進める。さらに中学校の課外活動の充実にも取り組む。
- (6) SSH、SGH校に向けての取組み体制を整えると共に、申請に向けて準備を進める。
- (7) スクールバスによる生徒の登下校交通手段の援助を維持する。

(研修)

新しい高校教育、中学教育の推進に向けた研修活動の活性化を行う。文科省が検討している新しい教育の変化に対応できるよう校内校外での研修に積極的に参加を行う。

(広報)

高校志願者数ならびに中学志願者数の安定した確保に向けた広報活動を行う。

以上のような基本方針を踏まえ、2017年度（平成29年度）の予算を編成いたしました。

〔I〕事業活動収支予算について

- ※ 大学には法人部門を含む。
- ※ 一万円未満は原則として四捨五入
- ※ 前年度は一次補正額を示す。

1. 教育活動収支

(事業活動収入の部)

(1) 学生生徒等納付金 (137 億 7,472 万円)

学生生徒等納付金は前年度対比 5 億 7391 万円 (4.3%) 増の 137 億 7,472 万円 (経常収入対比 84.9%) を見込んでいます。

大学では、文系 5 学部の入学定員を増やしたことにより、大学全体における入学定員は 120 人増加しています。文系学部は入学定員の 1.1 倍、理系学部は同 1.05 倍の新入生数を前提として、前年度対比 4 億 7,754 万円 (3.8%) 増を見込んでいます。経常収入に占める割合は 85.7% となります。

高校では、2017 年度 (平成 29 年度) の入学募集定員は、前年度同様 210 人になりますが、志願状況から 300 人の入学を見込んでいます。2017 年度 (平成 29 年度) の在籍見込数 (生徒総数) は、前年度 (5/1 現在の在籍者数 794 人) より 58 人増の 852 人を見込んでいます。前年度対比 3,304 万円 (6.4%) 増となり、経常収入の 69.2% となります。

中学校では、2017 年度 (平成 29 年度) の入学募集定員は、60 人になりますが、入学手続者 71 人の入学を見込んでおり、経常収入の 74.6% となります。

(2) 手数料 (4 億 3,933 万円)

手数料は前年度対比 256 万円 (0.6%) 増の 4 億 3,933 万円 (経常収入対比 2.7%) となります。

大学では、入学検定料は、18 歳人口の減少等により厳しい環境が続きますが、直近の入試出願状況等を鑑み、概ね 2015 年度 (平成 27 年度) 並みの受験者数を想定しています。試験料および証明手数料はともに前年度対比 50 万円 (10.0%) 減、大学入試センター試験実施手数料は前年度対比 90 万円 (12.0%) 増を見込んでいます。前年度対比 74 万円 (0.2%) 減となり、経常収入の 2.7% を占めています。

高校では、入学検定料については、前年度と同数の 1,300 人の受験者数を見込み、経常収入の 3.6% となります。

中学校では、入学検定料については、前年度実績から 150 人の受験者数を見込み、経常収入の 3.9% となります。

(3) 寄付金 (7,033 万円)

寄付金は前年度対比 7,468 万円 (51.5%) 減の 7,033 万円 (経常収入対比 0.4%) となります。

大学において、教育研究奨学寄付金 2,500 万円および大学 50 周年記念募金 (受配者指定寄付金) 4,533 万円を特別寄付金として見込んでいます。経常収入の 0.5% を占めています。(施設設備寄付金および現物寄付については特別収支に計上しています。)

(4) 経常費等補助金 (11 億 3,465 万円)

補助金は前年度対比 1,439 万円 (1.3%) 減の 11 億 3,465 万円 (経常収入対比 7.0%) となります。

大学では、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金として 9 億 1,253 万円を見込んでいます。(私立大学施設整備費補助金については特別収支に計上しています。) 地方公共団体補助金は、神戸市結核予防会補助金 100 万円を見込んでいます。前年度対比 3,237 万円 (3.4%) 減となり、経常収入の 5.9%を占めています。

高校では、地方公共団体補助金は、兵庫県私立学校経常費補助金 2 億円、神戸市私立校振興助成金 300 万円、神戸市結核予防会補助金 13 万円、及びその他の補助金として私立高等学校修学支援事業利子補給金 11 万円、人権教育推進費配分金 6 万円、教育研修会参加費補助金 2 万円を見込んでいます。経常収入の 25.6%になります。

中学校では、地方公共団体補助金は、兵庫県私立学校経常費補助金 1,775 万円、神戸市私立学校振興助成金 5 万円を見込んでいます。経常収入の 21.0%になります。

(5) 付随事業収入 (4,535 万円)

付随事業収入は前年度対比 315 万円 (6.5%) 減の 6,600 万円 (経常収入対比 0.3%) となります。

大学では、補助活動収入、受託事業収入ともに前年度並を見込んでいます。経常収入の 0.2%を占めています。

高校では、大学受験講座及び速読トレーニングシステムの受講実績を勘案し、減額を見込んでいます。また生徒送迎スクールバス協力金 1,000 万円を見込んでいます。前年度対比 365 万円減となり、経常収入の 1.5%になります。

中学校では、生徒送迎スクールバス協力金 50 万円を見込んでおり、経常収入の 0.6%になります。

(6) 雑収入 (3 億 8,391 万円)

雑収入は大学における退職金財団交付金収入、研究関連収入、施設設備利用料等により 3 億 8,391 万円を見込んでいます。

(7) 教育活動収入 計 (158 億 4,828 万円)

前年度対比 4 億 5,507 万円 (3.0%) 増を見込んでいます。

(事業活動支出の部)

(1) 人件費 (89 億 1,216 万円)

人件費は、前年度対比 2 億 6,317 万円 (3.0%) 増の 89 億 1,216 万円 (経常収入対比 54.9%) となります。

大学の教員人件費は、人員増、任用替、定期昇給等を見込んだ結果、前年度対比 1 億 5,973 万円 (3.2%) 増の 51 億 9,217 万円、職員人件費は人員増、定期昇給等を見込んだ結果、前年度対比 1 億 3,697 万円 (5.4%) 増の 26 億 8,337 万円を見込んでいます。前年度対比 2 億 1,722 万円 (2.7%) 増となり、経常収入の 54.0%を占めています。

高校では、前年度より減額で積算しました。経験年数の豊富な教員が数名、中学校の専任になったこと等により、前年度対比 1,608 万円 (2.8%) 減となり、経常収入の 70.3%になります。

中学校では、専任教員、専任職員、非常勤講師の本俸、諸手当及び所定福利費をもとに積算しました。経常収入の 73.0%になります。

(2) 教育研究経費 (61 億 5,113 万円)

教育研究経費は前年度対比 2 億 2,634 万円 (3.8%) 増の 61 億 5,113 万円 (経常収入対比 37.9%) となります。

大学では、KAC 情報処理実習室端末更新や事務システムサーバー機器の更新、グローバル・コミュニケーション学部における Semester 留学実施に伴う経費増等により、前年度よりも増額を見込んでいます。前年度対比 2 億 1,473 万円 (3.8%) 増となり、経常収入の 37.8% を占めています。

高校では、昨年度は広告費や新校舎への移転後の経費 (生徒用掃除用具、臨時消耗備品等) 等の負担が大きかったが、平成 29 年度は経常経費を見込んでいます。また光熱水費や減価償却額も精査し、前年度予算より減を見込んでいます。前年度対比 5,355 万円 (15.8%) 減となり、経常収入の 36.0% になります。

中学校では、光熱水費や業務委託費等共通経費については高校と按分して積算しました。経常収入の 76.7% になります。

(3) 管理経費 (7 億 2,374 万円)

管理経費は前年度対比 6,208 万円 (7.9%) 減の 7 億 2,374 万円 (経常収入対比 4.5%) となります。

大学では、業務委託費、募集広告費および会議渉外費の減少等により、前年度対比 5,763 万円 (8.8%) 減となり、経常収入の 3.9% を占めています。

高校では、会下山校舎の維持管理経費の負担は大きいですが、移転後の式典費や募集広告費の減等により前年度より減を見込んでいます。前年度対比 1,747 万円 (13.7%) 減となり、経常収入の 13.9% になります。

中学校では、教育研究経費同様、光熱水費や業務委託費等共通経費については高校と按分して積算しました。経常収入の 15.3% になります。

(4) 教育活動支出 計 (157 億 8,703 万円)

前年度対比 4 億 2,742 万円 (2.8%) 増を見込んでいます。

教育活動収支差額 (6,125 万円) ≪教育研究事業の収支≫

前年度対比 2,765 万円 (82.3%) 増を見込んでいます。

2. 教育活動外収支

(事業活動収入の部)

(1) 受取利息・配当金 (3 億 8,425 万円)

円安による保有債券の受取利息増等により増額を見込んでいます。前年度対比 1 億 1,342 万円 (41.9%) 増の 3 億 8,425 万円 (経常収入対比 2.4%) となります。

大学は前年度対比 1 億 1,344 万円 (41.9%) 増の 3 億 8,395 万円 (経常収入対比 2.5%)、高校はほぼ前年度並みの 30 万円 (経常収入対比 0.0%) を見込んでいます。

(2) 教育活動外収入 計 (3 億 8,425 万円)

前年度対比 1 億 1,342 万円 (41.9%) 増を見込んでいます。

(事業活動支出の部)

(1) 借入金等利息 (1億2,510万円)

日本私立学校振興・共済事業団及び市中銀行からの借入金利息で、前年度対比 1,423 万円 (10.2%) 減の 1億2,510万円 (経常収入対比 0.8%) を見込んでいます。

(2) 教育活動外支出 計 (1億2,510万円)

前年度対比 1,423 万円 (10.2%) 減を見込んでいます。

教育活動外収支差額 (2億5,915万円) ≪財務活動の収支≫

前年度対比 1億2,765万円 (97.1%) 増を見込んでいます。

※ 上記 1. 2. を合わせた経常収支差額 (教育活動収支差額+教育活動外収支差額) は、前年度対比 1億5,530万円 (94.1%) 増の 3億2,041万円を見込んでいます。

3. 特別収支

(事業活動収入の部)

(1) 資産売却差額 (4,018万円)

有価証券売却差額として、大学において満期を迎える米ドル建債券の償還差益を 4,018 万円見込んでいます。

(2) その他の特別収入 (3,550万円)

施設設備補助金として私立大学施設整備費補助金を 1,000 万円、施設設備寄付金として高校新校舎建築募金 20 万円、現物寄付として 2,530 万円、それぞれ計上しています。

(3) 特別収入 計 (7,568万円)

前年度対比 1億5,050万円 (66.5%) 減を見込んでいます。

(事業活動支出の部)

(1) 資産処分差額 (1,100万円)

前年度と同様の 1,100 万円を見込んでいます。

(2) 特別支出 計 (1,100万円)

前年度と同様の 1,100 万円を見込んでいます。

特別収支差額 (6,468万円) ≪臨時的な収支≫

前年度対比 1億5,050万円(69.9%)減を見込んでいます。

4. 事業活動収支

事業活動収入の部合計から事業活動支出の部合計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、2億7,858万円の収入超過 (大学：3億4,611万円 高校：△3,205万円 中学：△3,548万円)になります。(法人間内部取引である『三校からの受入収入』と『法

人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています。)なお、**経常収支差額は3億2,041万円の収入超過**になります。

基本金組入額合計は、16億4,799万円を見込んでおります。前年度対比3億4,853万円(17.5%)減となります。

当年度収支差額は13億6,941万円の支出超過となり、これに前年度繰越収支差額△212億721万円を加えると、**翌年度繰越収支差額は、225億7,662万円の支出超過**となる見込みです。

1. 事業活動収入の部

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	中 学 校	総 額
事 業 活 動 収 入 計	※257,007,000	15,428,994,000	※978,365,000	※105,242,000	16,308,209,000
基 本 金 組 入 額 合 計	0	△ 1,449,433,000	△ 196,029,000	△ 2,530,000	△ 1,647,992,000

2. 事業活動支出の部

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	中 学 校	総 額
事 業 活 動 支 出 計	257,007,000	※15,082,889,000	※1,010,413,207	※140,718,000	16,029,328,207
当 年 度 収 支 差 額		△ 1,103,328,000	△ 228,077,207	△ 38,006,000	△ 1,369,411,207
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 20,033,587,491	△ 1,173,623,999	0	△ 21,207,211,490
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 21,136,915,491	△ 1,401,701,206	△ 38,006,000	△ 22,576,622,697

3. 基本金組入前当年度収支差額

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	中 学 校	総 額
当 初 予 算 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	0	346,105,000	△ 32,048,207	△ 35,476,000	278,580,793
前 年 度 予 算 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	0	210,274,000	64,004,757		274,278,757

※ 法人内部取引科目(三校からの受入収入、法人諸費の両科目)につき総額欄で収支を相殺控除している。

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	中 学 校	総 額
※ 三 校 からの 受 入 収 入	257,007,000	0	184,092,000	20,300,000	0 (461,399,000)
※ 法 人 諸 費	0	454,399,000	7,000,000	0	0 (461,399,000)

用語の説明

(教育活動収支)

学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの。学校経営の根幹であり、教育活動収支差額は必ずプラスである必要があります。

(教育活動外収支)

経常的な収支のうち「経常的な財務活動」と「収益事業活動」の2つの収支(主に財務活動)。教育活動外収支差額は主に財務活動の収支バランスを表します。

(特別収支)

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。特別収支差額は臨時的な収支のバランスを表します。

・事業活動収入

学校法人の負債とならない収入です。

・事業活動支出

人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。

※当年度収支差額

(当年度収支差額＝事業活動収入－基本金組入額－事業活動支出)

基本金組み入れ後に事業活動収支が均衡する程度の事業活動収支差額が生じていることが、健全な学校経営として望ましいとされています。ただし、事業活動収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

※基本金組入前当年度収支差額

(基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出)

純資産の増減額を示す数値です。基本金組入前当年度収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※経常収支差額

(経常収支差額＝教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)

経常的な活動(教育活動と主に財務活動)の収支を表します。

〔Ⅱ〕おもな重点事業

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

【大学】

(千円)

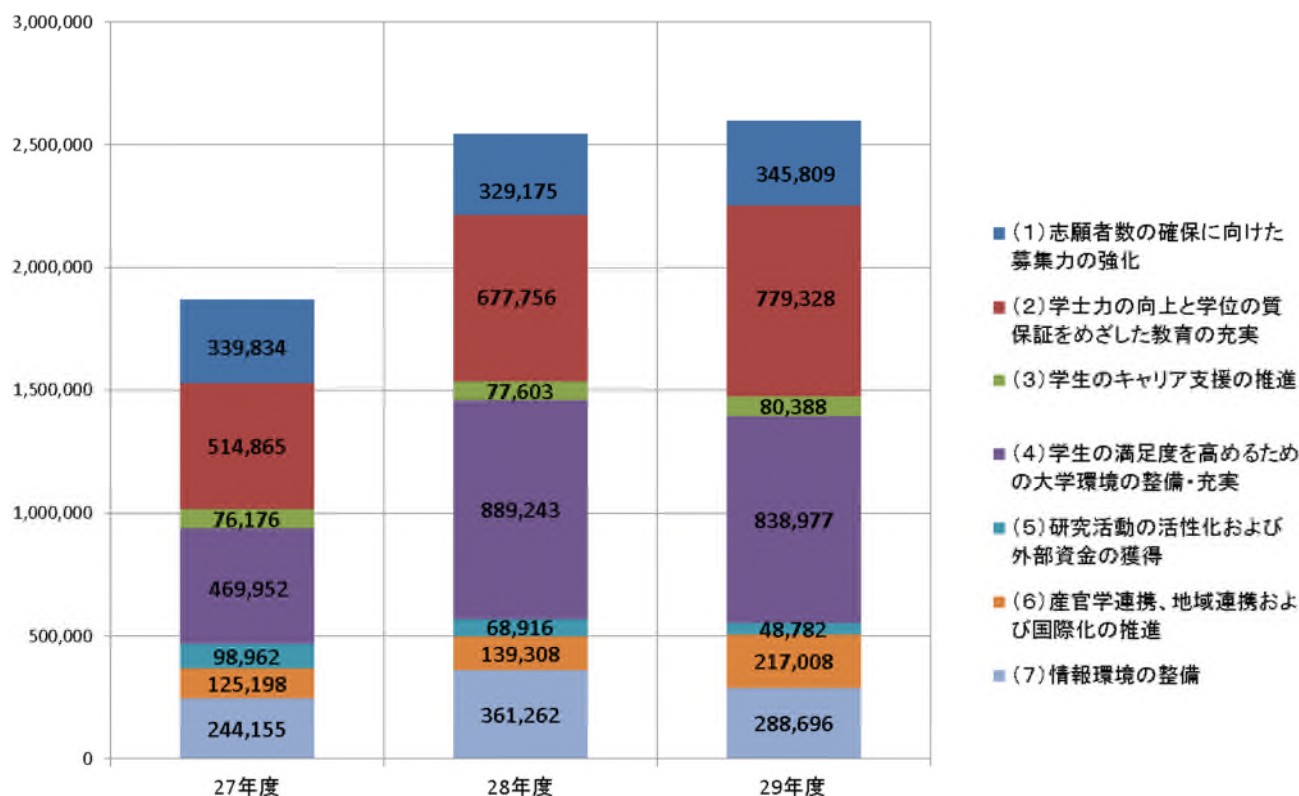
項目【総額】	内容	2017年度	2016年度
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【345,809千円】	大学広報・入試広報	289,188	265,858
	○①交通広告・学外メディアを活用した広報	163,356	153,487
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	47,185	42,970
	◎③ホームページの充実	25,800	16,800
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	29,559	30,374
	○⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	23,288	22,227
	志願者増加対策	56,621	63,317
	①インターネット出願システムの活用	9,533	16,229
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	20,000	20,000
	③志願者動向調査システム	24,088	24,088
④学生募集支援	3,000	3,000	
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【779,328千円】	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	360,916	264,104
	①教材データベース・教育ソフトの充実	17,234	33,864
	② e-learningの充実・教材作成支援	24,217	24,345
	◎③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	319,465	205,895
	学部教育の充実	61,070	68,033
	○①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実	45,787	54,901
	○②教職教育センター	11,105	8,462
	③共通教育センター	4,178	4,670
	実験・実習体制の整備	261,984	226,989
	①人間心理学科実験実習費	15,441	15,218
	○②現代社会学部実習関係費用	8,894	8,283
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	36,026	37,433
	④栄養学部学外実習関係費用	5,387	6,453
	⑤薬学部実習関係費用	196,236	159,602
	特色ある教育プログラム	35,684	36,263
	◎①スポーツサイエンス・ユニット	4,866	—
	②TKK学び合い連携事業	9,688	11,038
	○③神戸学院カレッジ・English Plaza (い〜ぶら)	21,130	15,672
	初年次教育の充実	17,518	17,909
	①入学前教育・新入生基礎学力診断	12,135	12,406
②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	2,883	3,003	
③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	2,500	2,500	
F D活動の推進	25,700	24,252	
○①F D講演会等、F Dワークショップの開催	10,077	8,957	
②学生による授業改善アンケートの実施・分析	5,623	5,295	
③教育改革助成金	10,000	10,000	
大学院の充実	15,356	14,906	
①各研究科教育充実費	15,356	14,906	
教学マネジメント体制の構築	1,100	25,300	
①教学I R	1,100	25,300	
(3) 学生のキャリア支援の推進 【80,388千円】	キャリア支援の充実	61,611	62,805
	○①キャリア教育の実施	26,572	25,524
	②ガイダンス・セミナーの実施	9,325	10,991
	③進路指導体制の充実	19,620	19,729
	④就業力講座の開講	4,668	5,135
	⑤インターンシップ	1,426	1,426
	課外講座事業	18,777	14,798
①課外講座の開講	18,777	14,798	

項目【総額】	内容	2017年度	2016年度
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【838,977千円】	学内奨学金制度	182,787	152,242
	①学部支給奨学金制度	36,360	36,360
	②奨励金制度	65,250	64,980
	③大学院特別奨学金制度	10,660	10,660
	④大学院支給奨学金制度	2,100	2,100
	○⑤特待生制度	68,417	38,142
	シャトルバス運賃補助	55,396	65,530
	①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）	55,396	65,530
	課外活動支援	188,422	182,610
	①課外活動・大学祭補助金	63,138	60,487
	②指定クラブ重点強化制度	105,000	108,000
③技術指導員指導料・顧問旅費	20,284	14,123	
施設・設備の整備	407,872	484,361	
○①教室の改修	69,359	251,412	
○②厚生施設の改修・整備	298,413	195,449	
○③トイレの改修	15,000	17,500	
◎④ラーニング・コモンスの設置	25,100	—	
学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	4,500	4,500	
①学生チャレンジプロジェクト	2,000	2,000	
②朝食補助	2,500	2,500	
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【48,782千円】	研究支援制度の確立	42,206	36,022
	①共同研究助成金	13,220	11,530
	②健康科学研究助成金	2,500	2,500
	③学外研究員制度	16,000	16,000
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	10,486	5,992
学術研究高度化推進（人件費除く）	6,576	32,894	
①地域研究センター	1,576	1,614	
②先端医療センター研究施設の利用	5,000	5,000	
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【217,008千円】	産官学連携の推進（人件費除く）	2,773	2,473
	①知的財産管理体制の構築	2,773	2,473
	地域連携・生涯学習の推進	60,511	45,037
	①ボーアイ4大学連携推進事業	13,500	3,878
	②社会人キャリアアップ講座	1,695	1,718
	③グリーンフェスティバル・公開講座	8,389	7,989
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	20,851	21,672
	◎⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ	5,871	4,148
	⑥災害救援ボランティア支援	8,800	4,000
	⑦カウンセリングセンター	1,405	1,632
	国際交流の推進（人件費除く）	153,724	91,798
	①国外客員教授受入	19,738	9,467
	②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	33,336	39,960
	○③留学生の受入・派遣	21,912	17,676
④短期海外研修	2,828	3,935	
◎⑤学部教育における国際化の推進	75,910	20,760	
(7) 情報環境の整備 【288,696千円】	ネットワークシステムの構築・管理	259,476	342,058
	①学内ネットワークシステムの維持・管理	102,902	264,370
	○②事務システムの維持・管理	156,574	77,688
	図書館情報化の推進	29,220	19,204
	○①図書館システムの維持管理	29,220	19,204
合計		2,598,988	2,543,263

【計 2,598,988千円（事業活動収入対比 16.6%）】

(重点事業予算額の経年比較)

(単位 千円)



※いずれの年度も当初予算額で比較

《神戸学院大学附属高等学校》

【高校】		(千円)
項目【総額】	内容	予算額
(1) タブレット活用事業	アクティブラーニングを推進する一人一台のタブレット貸出。	14,900
(2) 語学研修事業	ネイティブスピーカーからの生きた英語学習、異文化体験としての修学旅行経費、国際クラスの語学研修費用。	11,940
(3) 学習合宿事業	学力アップをめざし長期休暇中に集中力育成。	600
(4) 大学受験講座事業	学力アップ、国公立大学をめざす希望者に土曜日及び夏季休業に外部講師授業の開講。	2,050
(5) 宿泊訓練事業	高校生活への適応、集団生活の協調性等を養う為の2泊3日の宿泊研修。	510
(6) 高大連携事業	2学年のKAC・KPCにおける連携授業の移動経費。	200
(7) 学内奨学事業	各種奨学金制度による奨学金支給。	21,870
(8) 情報教育支援事業	各種情報機器メンテナンス、各種ライセンス更新経費。	22,040
(9) 総合的な学習事業	社会人、専門家を招いての学習プログラム (広報誌エゲヤマの作成も含む)	2,740

【計 76,850 千円 (事業活動収入対比 7.9%)】

《神戸学院大学附属中学校》

【中学校】		(千円)
項目【総額】	内容	予算額
(1) タブレット活用事業	アクティブラーニングを推進する一人一台のタブレット貸出。	1,620
(2) 学習合宿事業	学力アップをめざし長期休暇中に集中力育成。	60
(3) 宿泊訓練事業	中学校生活への適応、集団生活の協調性等を養う為の2泊3日の宿泊研修。	210
(4) 学内奨学事業	各種奨学金制度による奨学金支給。	2,770
(5) 情報教育支援事業	各種情報機器メンテナンス、各種ライセンス更新経費。	1,930
(6) 総合的な学習事業	社会人、専門家を招いての学習プログラム	60

【計 6,650 千円 (事業活動収入対比 6.3%)】

〔Ⅲ〕基本金の組入および引当特定資産の取崩計画

《神戸学院大学》

1. 引当特定資産の組入

(1) 「減価償却引当特定資産」(10 億円)

【2016 年度(平成 28 年度)末積立累計額 100 億円】

施設設備の減価償却に対応する積立金として、2017 年度(平成 29 年度)以降、毎年 10 億円ずつ、累計額 150 億円を目標に積立を行います。

2. 引当特定資産の取崩

(1) 「教育研究環境整備引当特定資産」(2 億円)

【2016 年度(平成 28 年度)末積立累計予定額 2 億円】

KAC における情報処理実習室の端末更新に対応するために取崩を行います。

(2) 「大学創立 50 周年記念募金引当特定資産」(3 億 4,900 万円【見込額】)

2016 年度(平成 28 年度)末をもって、大学創立 50 周年記念募金の受入期間が終了するため、2017 年度(平成 29 年度)中に積立額全額の取崩を行います。

以 上